

教育警察委員会関係

[岐阜県市長会]

1. 県立高等学校の活性化に向けた計画の慎重審議
 - ・ 計画が策定中であるが、安易に小規模校の再編統合とならないよう慎重な審議を実施
2. 早期に全ての公立小中学校にスクールカウンセラーを配置
3. 加配教員の増員
 - ① 学校規模（児童・生徒数）に応じた配置と、基礎定数を合わせた教員の全体数の増加を図ると共に、学業支援員派遣制度を整備
 - ② 市町村教育委員会が自らの判断で弾力的に運用できる制度を創設
4. 特別支援教育推進のための体制整備
 - ① 発達障がい支援センター「のぞみ」の発達障害に対応する医師を増員
 - ② 校内特別支援教育推進の核となる「特別支援教育コーディネーター」を加配教員として各小中学校に配置
 - ③ 現行制度における通級指導教室での指導対象児童生徒の全てが、通級指導を受けられるよう教室設置数を増加
5. 長良川鵜飼の確実な保存・継承に向けた支援策
 - ・ 将来にわたり確実に保存・継承していくため、岐阜県と関係市町村の連携強化を図ると共に、「清流の国」のシンボルとして、県による主体的な情報発信の実施及び必要な支援策の制定と財源確保
6. 飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアへの総合的な支援
 - ・ スポーツ基本計画に基づくナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設の指定を受け、国内外トップアスリートの育成や輩出の一助となっており、受け入れ体制や選手育成機能を高めるため、ソフト・ハードにわたる総合的な支援を拡充

[岐阜県町村会]

7. 教育行政の推進
 - (1) 特別支援教育支援員に係る地方財政措置の改善
 - ① 特別支援教育支援員は、学校ごとの児童生徒の実態に応じて必要性が異なるものであり、国は学校基本調査において特別支援教育支援員の実数が把握できるよう調査票を改正すると共に、小学校費、中学校費における基準財政需要額の算出方法について、特別支援教育支援員に係る密度補正を導入するなど、町村の実態に応じて適切に地方財政措置が講じられるよう基準財政需要額の算出方法を改善するよう、国に対し強く働き掛け
 - ② 県は、県内の町村が特別支援教育支援員に要した経費と地方財政措置の状況について調査等を行い、実態に応じて適切な地方財政措置を講じるなど、特別支援教育の充実を図られるよう、国に対し強く働き掛け
 - (2) 英語教育の充実
 - ① 平成23年度から必修化された小学校外国語活動をより一層推進するためには、A L T の増員が急務となっていることから、県はA L T の増員を図られるよう、必要な経費についての財政支援制度を確立
 - ② 外国語免許を有する教員の小学校への配置強化やA L T を主指導者とする等を検討するよう、国に対し強く働き掛け
 - (3) 栄養教諭配置の改善
 - ・ 栄養教諭及び学校栄養職員の配置基準を、安全な学校給食の実施及び充実した食育を円滑に進めていくために、児童生徒数だけでなく受配校数も考慮した基準に見直し

- (4) 少人数学級制度の拡充
 - ・ 小中学校全学年の35人以下学級を早期に実現
- (5) 山間辺地の学校及び児童生徒を守るため支援の拡充
 - ① 国の新公立義務教育諸学校教職員定数改善計画では、小学校の複式学級の学級編成標準を現行の16名から14名（1年生を含む場合は現行の8名から6名）に引き下げ、中学校では複式学級の解消が計画されているが、山間辺地の小規模校を存続させるためにも早期に実施
 - ② 近くに高校がない山間部の子どもの進学は、都市部と比べて親の経済負担が大きいことから、高校スクールバスの運行や通学支援費の給付等の救済制度を創設と共に国に対しても強く働き掛け
 - ③ 近年の少子化により集団登下校ができない地域が発生しており、通学における安全確保のため、路線バスによる通学方法を実施する場合の通学費に対する財政措置を講じると共に国に対しても強く働き掛け

8. 教育現場におけるICT活用に対する支援

- ① ICTの進展やグローバル化など、変化の激しい社会を生きる子供たちに、確かな学力を身につけ、わかりやすい授業を実現すべく、デジタル教科書の購入やタブレットの導入に対する支援制の創設と共に国に対しても強く働き掛け
- ② ICT活用の推進のため、教師の指導力が向上するよう継続した支援制度の制定と共に国に対しても強く働き掛け

9. 文化財保護に対する支援

- ① 世界遺産の保護に関しては県と町村は同等の負担を負うべきであり、「岐阜県の世界遺産」として、県を挙げて世界遺産保護に取り組む必要があるため、新たに世界遺産保護支援制度を創設
- ② 文化財として指定を受けた建造物は個人の所有物も多く、部材・復元方法等の制約が多いため、修理するにも多額な経費が必要となってきたことから、補助率の上乗せ等の補助制度拡充を図ると共に国に対しても強く働き掛け

[岐阜市]

10. 特別支援教育推進のための体制整備

- ① 特別支援教育推進の核となる「特別支援教育コーディネーター」を加配教員として各校に配置
- ② 現行制度における通級指導教室での指導対象児童生徒の全てが、通級指導を受けられるよう教室設置数を増加

11. 加配教員の増員及び弾力的運用

- ① 学校規模に応じた加配教員の配置
- ② 市町村教育委員会で弾力的に運用できる加配教員を確保

12. すべての公立小中学校へのスクールカウンセラーの速やかな配置

13. 「清流の国」岐阜県を象徴する長良川鵜飼の確実な保存・継承に向けた事業の推進と必要な予算の確保

[自民党岐阜市支部]

14. 県庁前交番は、留守が多い為、警察官を増員

15. 古くなった県道の横断歩道表示や交通規制等の標識を見やすいものに更新

16. 子供の道徳教育の一環として、卒業式に「蛍の光」と「仰げば尊し」の合唱を指導

[大垣市]

17. 学校教育の充実

- ① 一人ひとりのきめ細かな学習指導のため、少人数学級の拡大と少人数指導の充実のための加配教員の増員を行うと共に、加配教員を教科担任制の充実に活用できるよう、制度を変更
- ② 児童生徒への指導を一層充実させ、産休・育休補充講師の配置を円滑に行うため、当初欠員講師の解消と正規職員の配置
- ③ へき地の複式学級のある学校の教科指導の教職員充実と負担軽減のための加配教員増員
- ④ 定年退職後の教員は、現在の仕組みでは原則、再任用でしか雇用できないが、今後、常勤講師や非常勤講師として採用できるよう規則を緩和
- ⑤ 近年、発達障害の通級指導教室で学ぶ児童生徒が急増している現状から、発達障害通級教室を増設
- ⑥ 限られた学校の特別支援学級に、他校区の対象児が在籍している現状を改め、各小中学校における特別支援教育を充実させるため、特別支援学級を新設及び増設
- ⑦ 外国人児童生徒への指導充実のため、日本語指導担当の加配教員及び通訳を増員
- ⑧ 英語教育推進のため、英語科を専門とする教員を増員
- ⑨ 大規模校への養護教諭の複数配置

[高山市・同市議会]

18. 安全・安心まちづくりボランティアへの支援拡充

19. 乗鞍スカイラインについて、マイカー規制中ではあるが、多くの観光バス、タクシー等が走行するため、標識等安全施設を適切に管理

20. 35人学級推進のため、教員及び教室の確保

21. 特別支援教育推進のため、加配教員の増員

22. 特別支援教育における中学校と高等学校との連携が有効に機能する仕組みの構築

23. 小学校へのスクールカウンセラーの増員及び派遣時間の拡充

24. 小学校外国語活動に関わる非常勤講師の人的配置の拡充

25. スクールソーシャルワーカーの高山市への単独派遣及び派遣時間の拡充

26. 学校給食地産地消推進事業における交付額の拡充

27. 食育推進のため栄養教諭・学校栄養職員の増員

28. 伝統的建造物群保存地区の整備、修理、防災対策への県補助金による支援の復活

29. 国指定重要有形民俗文化財高山祭屋台の保存修理事業及び屋台保存施設である屋台蔵の修理事業への県補助金による支援の復活

30. 国指定重要文化財保存事業に伴う県補助金（10%）支援の復活

31. 埋蔵文化財発掘調査事業に伴う県補助金（10%）支援の復活

[自民党大野連合支部]

32. 郷土教育（地名、史跡、生態系、伝統文化、食文化、歴史的背景等）の拡充

33. 防災、減災教育と訓練の拡充

34. 地域のコミュニティや連携のための教育を拡充

35. 大学のサテライト校の誘致と学ぶ場所の確保

36. 飛騨御嶽高地トレーニングエリア施設整備

- ① 飛騨御嶽尚子ロード（県道御岳山朝日線）整備工事早期の完了
- ② 国内外トップアスリート受け入れに向けた施設整備、体制整備に対する支援
- ③ エリア内の幹線道路（R361号線、御岳山朝日線等）草刈り等景観保全の推進

[自民党上宝支部]

37. 中山間地域からの遠距離通学に対する高校遠距離通学費助成制度の早期創設

38. 発達障害支援のための飛騨地域内（高山市・飛騨市内）拠点整備

39. 近くに高校がない山間部の子供のため、給付型奨学金制度の創設

40. 高校再編に伴う山間部高校生への支援制度創設

41. コミュニティースクール制度（地域特性に応じる）教育施策の拡大と充実

42. 郷土教育事業の推進・充実

43. 小規模小中学校の交流学習のための補助制度の早期創設

44. いじめ・不登校に関わるソーシャルワーカー配置助成制度の拡大

[多治見市・同支部]

45. 中学校における弾力的な学級編成

- ・ 中学校1年生における学級編成基準35人について、学校の実情に合わせた学年毎の弾力的な学級編成を実施

46. 日本語習得及び発達障害等により適応に支援を要する児童生徒への加配教員等の配置

47. 外国籍児童生徒への加配教員や非常勤講師、支援員の配置を広げ、特に、外国籍児童生徒が少数（5人程度）の場合についても支援、また、発達障害等により適応に支援を要する児童生徒支援に係る加配増についても配慮

48. 学校施設整備費用の助成
・ 学級増に伴う施設整備費用を助成

[自民党関市支部]

49. 教育環境の整備
50. 学校教育の充実
51. 安全安心なまちづくりの推進
52. 信号機等、交通安全対策
53. 食品過敏症対策及び支援
54. 少人数学級、少人数指導の充実
55. 給食センター改築事業に係る補助事業に対して県補助の上乗せ

[中津川市・同市議会]

56. 小中学校統廃合に対する助成
57. 小中学校の加配増員と特別支援教育に係る支援員の配置
58. 恵那北高校廃止にともなう遠隔地に通学者への財政支援
59. 坂下高校の魅力化につながる大胆なカリキュラム構成の実現
60. 文化財保護費補助金の県費上乗せ分の予算復活

[美濃市・同市議会]

61. 教育支援員（児童生徒支援：適応支援）の増員
・ 通常学級に在籍する支援の必要な児童生徒に対して、県費の職員が不足しているため、教育支援員を増員（現在、県費配置1名（週10時間）、市費で13名（週5日29時間）の支援員を配置）
62. 少人数指導教員の増員
・ 個に応じたきめ細かな教育を進めるための少人数指導教員は、現在、県費配置5名（週10時間）、市費配置11名であり、県費職員を増員、また、非常勤から常勤へ変更
63. 常勤の中学校の教育相談員（スクール相談員）配置
・ 週1～2日程度の教育相談員の配置では、相談室の機能が十分ではないため、毎日勤務する市費の相談員を配置しており、県費による常勤相談員を配置
64. 県指定文化財の補助金枠の増額
・ 毎年修理要望が増加しているため、市町村採択件数・修理補助金の全体枠を増額

65. 国文化財補助金に対する県の補助
 - ・ 県の上乗補助の再開
66. ユネスコ無形文化遺産「本美濃紙」の後継者への支援継続
 - ・ 美濃手すき和紙職人の高齢化等による後継者不足に対する後継者育成支援を継続と共に、手すき和紙用具製造に対する支援制度の創設

[瑞浪市・同市議会・同支部]

67. 学業支援員派遣事業に対する補助制度の創設
68. 外国籍児童生徒へのサポート教室や支援制度の創設
69. 高校生の通学費の補助制度創設

[羽島市・同市議会・同支部]

70. 道路構造や交通実態を勘案し、引き続き信号施設を増設
71. 安心安全な交通環境の実現に向け、竹鼻小学校周辺におけるゾーン30の区域指定と共に、規制区域内の交通安全施設の整備に係る補助制度の創設
72. 食物アレルギーを持つ園児や児童・生徒の給食に対応するため、栄養教諭及び学校栄養職員を増員
73. 小・中学校及び幼稚園での事故防止のため、自動体外式除細動器（AED）の設置・更新に係る補助制度を創設
74. 学校施設環境改善交付金の対象とはならないトイレや遊具、防球フェンス等屋外教育施設整備に係る補助制度の創設
75. 小中学校での英語教育に必要な外国人指導助手の配置に対する補助制度の創設
76. 悩みを抱えた児童・生徒を支援するスクールカウンセラーの増員

[恵那市・同市議会・同支部]

77. 県立恵那南高等学校の存続
 - ・ 東濃地区東部では総合学科を有する唯一の高等学校であり、地域に密着した教育活動を展開し、地域の活性化に貢献していると共に、教育文化の拠点としての役割を担っていることから存続
78. 武並小学校屋内運動場改築事業
 - ・ 昭和46年築・耐力度調査も基準点以下の建物であり、新たに建築するため、学校施設環境改善交付金による補助金の確保
79. 恵那東中学校大規模改修事業
 - ・ 建築後20年以上が経ち老朽化が進んでおり、施設改修を行うための学校施設環境改善交付金による補助金の確保

[美濃加茂市・同市議会・同支部]

80. 教員の当初欠員数削減と本採用教員の増員
81. 事務職員を全ての小中学校へ配置
82. 発達障害の児童生徒が増加している現状を踏まえ、教員・指導員等を増員
83. 加配の配置を減らすことのないよう配慮
84. 特別な配慮が必要な児童生徒に対応するため、学校カウンセラーを各小中学校に配置
85. 日本語が十分に理解できない外国人の児童生徒に対する初期適応指導教室を県主体で運営する体制を確立
86. 日本語が十分に理解できない外国人の児童生徒に対する初期適応指導教室に、本採用教員を配置
87. 定住する外国人が多国籍化している現状を踏まえ、ポルトガル語・タガログ語・中国語・英語が話せる職員の雇用に対し県による助成
88. 可茂特別支援学校に在籍する児童生徒のための学童保育体制整備
89. 準用保護児童生徒に対する就学援助に係る支給費目のうち、学校給食費及び新入学児童生徒学用品・通学用品購入費については、実施主体である地方公共団体に対し県から助成

[土岐市・同支部]

90. 中学校全学年を対象として継続的に35人学級ができるよう、現在県費で未対応の学年についても財政支援

[各務原市・同支部]

91. 県立工業高等学校の設置
92. 各務原市内への県立特別支援学校の設置

[可児市・同支部]

93. 国の『学校・家庭・地域の連携協力推進事業』に伴う県補助の実施
94. 35人学級を小学4年生までに拡大
95. 学力向上やきめ細かな指導のため少人数・児童生徒支援・夢加配など、加配教員（講師でなく）の増員
96. 英語教育に係る外国語指導助手（ALT）の全小学校導入の早期実施
97. 主幹教諭（多文化共生）の増員

98. 外国人生徒の中で日本国籍を取得したがために日本人として受験をしなければならない生徒に対する受験資格の弾力化
99. 外国人生徒の高校受験における定員枠及び受験資格の弾力化
100. 外国籍児童生徒適応指導員の増員
101. 帰国・外国人児童生徒等教育の推進事業（公立学校における帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業・定住外国人の子供の就学促進事業）に伴う県補助金の継続
102. トイレの洋式化に伴う県補助制度の創設
103. いじめや不登校等に関わるスクールカウンセラー派遣制度の拡充
104. いじめ防止に関する（第三者）委員会に対する助成制度の創設
105. いじめ防止に関わるスクールソーシャルワーカーの配置に対する助成制度の継続
106. 文化財保護に係る、国の「市内遺跡調査事業」、「歴史生き生き! 史跡等総合活用整備事業」への県補助上乗せの実施
107. 学校生活における安全確保の推進に伴う県補助制度の創設
108. 外国人児童生徒教育施設の設置に伴う県補助制度等の創設

[山口市・同市議会・同支部]

109. 学校を核とした地域協力プランの学校支援地域本部事業について、国の補助制度に基づく県補助実施のための予算確保
110. 小学校の英語学習の指導補助実施のための予算確保
111. 小規模校の交流学習のための補助制度（交流バス購入等）の創設
112. 国道256号「富岡小学校前交差点」信号機について、南進右折車に対する矢印灯器の早期設置

[瑞穂市議会・同支部]

113. 公立保育所整備に係る補助金の交付
 - ・ 保育所の整備に係る国庫補助金については、現在、私立保育所のみが「子育て対策臨時特例交付金（安心こども基金）」の対象とされているが、発達障害等の子供の受け入れ需要が高まっていることなどから施設整備が必要であり、公立保育所整備に対しても補助金を交付
114. 教育施設整備に係る交付金（補助金）等の増額
 - ・ 県下有数の人口増加地域であり、施設の拡充が急務であることから、人口増加地域の教育施設整備に係る交付金（補助金）等を増額

[飛騨市]

- 115. 準要保護児童生徒就学援助に係る財政支援
- 116. 特別支援教育就学援助に係る補助金枠の拡大（財政支援）
- 117. 小学校第4学年までの少人数学級実施に伴う教員雇用に係る財政支援
- 118. 発達障害のある児童生徒を支援する職員雇用に係る財政支援
- 119. 小学校へのスクールカウンセラーの配置に係る財政支援
- 120. ICT教育充実のためのSE派遣

[自民党飛騨市支部]

- 121. 発達障害児に対応する教員・指導員の配置

[郡上市・同支部]

- 122. 学校施設整備、スクールバス整備に対する財政支援の拡充
- 123. へき地山間地などの小規模中学校の美術教員を始めとする技芸教科の教員は時間数が少なく非常勤に頼っているが、人材の確保が困難であるため、小規模校を数校兼務する形の美術教員等の技芸教員を加配
- 124. 小中学校における発達障害による2次障害（特に重い症状）で苦しんでいる児童生徒が年々多くなっていることから、医療と教育が一つになって対応できる入所施設（例：三重県のあすなる学園）の開設
- 125. 文化財保存のための文化財保存事業費補助金の確保
- 126. 社会体育施設（グラウンド）再整備（芝生化等）に係る補助制度の創設
- 127. 国際大会の合宿誘致等のための施設整備等に係る補助制度の創設

[下呂市・同支部]

- 128. 2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた「飛騨御嶽高原高地トレーニングエリア」活用推進のための施設整備を含めた総合的な支援

[養老町]

- 129. 第42回全日本愛瓢会総会・展示会に関する支援（お成り関係等）
 - ・ 補助金等（補助金等による財政支援・県知事賞（賞状・副賞）の授与）の支援
- 130. 中学校部活動指導者手当、外国語指導助手手当に対する支援
 - ・ 助成額の増額支給

[垂井町・同町議会]

- 131. 社会教育・スポーツ施設の老朽化対応に係る支援拡充
- 132. 文化財保全・修理に係る補助金拡充

[関ヶ原町]

- 133. 生涯スポーツ振興のため、老朽化が顕著化している社会教育（運動）施設の小規模改修工事について、県より補助金等の積極的な財政支援

[輪之内町]

- 134. 小学校の英語教育の拡充に向けた人的支援
 - ・ 教職員の能力向上のための研修実施、指導者の派遣等
- 135. 支援を必要とする児童生徒の教育支援充実のための、特別支援教育支援員の加配及び財政的支援

[安八町・同町議会]

- 136. 少人数学級・少人数指導の拡充
- 137. 教職員定数の改善
- 138. スクールカウンセラーの増員
- 139. 信号施設の増設
- 140. 安八交番の人員増員

[揖斐川町・自民党揖斐郡支部]

- 141. 岐阜県指定文化財保護事業
 - ・ 町内に所在する多くの文化財を適正に保護するため、予算枠を拡充・確保
- 142. 学校施設の老朽化や大規模工事に対する国とは異なる補助事業の創設
 - ・ 国庫補助事業として学校施設改修に対する各種補助金はあるものの、条件が厳しく、全国からの希望も多いため採択は非常に少ないことから、補助率が低くとも条件が緩和された、学校施設改修の後押しになるような県補助金事業を創設

[大野町・自民党揖斐郡支部]

- 143. 文化施設、社会教育施設、体育施設の修繕及び維持管理に関する助成
- 144. 国、県指定文化財の日常の維持管理に対する補助の拡大（採択基準額の下限の拡大）、修繕等に関する補助率の拡大
- 145. 学校教育施設における教育環境として、近年の猛暑対策である空調設備の設置に関して、公立学校施設整備国庫交付金に加えた補助

- 146. 学校給食センターについて、平成29年9月供用開始である池田町・大野町共同給食センターへの補助
- 147. 学校教育施設の老朽化が進んでいるため、学校遊具を含んだ施設改修・補修等の整備補助
- 148. 障害等の早期発見、早期対応、個に応じたきめ細かな支援や補助、少人数指導を充実させるため、町単独の非常勤講師を雇用しており、講師配置に対する助成

[池田町・自民党揖斐郡支部]

- 149. 小学生に対する英語教育に係る補助事業の推進
- 150. 中学生・高校生対象の海外派遣事業に対する補助事業の拡充
- 151. 小学生少人数学級支援及び、特別支援学級、通級教室への支援
- 152. 給食センター改築事業に係る補助事業に対して県補助の上乗せ
- 153. 校舎大規模改修事業に係る補助事業に対して県補助の上乗せ
- 154. キャリア教育推進事業に係る補助事業枠の確保

[北方町]

- 155. 給食調理場の整備に関する補助制度の拡充

[北方町議会]

- 156. 小学校教員の78.5%が「研修が十分でない」と回答していることから、2020年度までに教員の指導力向上のための研修、養成機関の充実と英語の教科化に向けカリキュラムを拡充
- 157. 児童生徒の英語活用力を高めるためのALT（外国指導助手）の増員を図るとともに、市町村が単独事業で進める「加配教員」の助成制度を創設
- 158. 英語検定準1級以上の教師の育成を図るため、研修やTOEFL受験を推奨するとともに、各地方の大学生が小・中学校の授業に参加し指導力を高め、児童生徒がより英語に親しむことができる制度を推進
- 159. 教員増により英語教育の充実を図るため、「基礎定数」の算定方法を見直し
- 160. 「加配定数」においては、年度ごとに各学校の教員数に変動する可能性があり、教員配置計画に支障が出るため、自治体が進める教育方針や施策に応じ加配

[坂祝町]

- 161. 学校教育の充実
 - ① 定住する外国籍児童生徒等の就学体制の充実を図るため、ポルトガル語・タガログ語等通訳支援の町費による任用職員に対しての財政支援

- ② 特別な支援・配慮を必要とする児童生徒等及び少人数指導充実のため、町費による任用職員に対する財政支援

[富加町・同町議会]

162. 人材確保法の堅持

- ① 教職員として優れた人材を確保し、義務教育の水準を維持向上するため人材確保法を堅持
- ② 教職員の給与水準及び諸手当を全国的な水準へ改善

163. 学級編成の改善

- ・ 岐阜県型少人数学級の制度を小学校4年生まで拡充

[川辺町]

164. 少人数学級制度の拡充

- ・ 35人学級を小中全学年に拡大

165. 発達障害等の課題を抱える子供たち一人一人への自立支援体制の充実

- ① 一人一人へのきめ細やかな指導・支援や学級集団が安定するために、支援員確保等に対し一層の県費負担や県費による支援
- ② 町村部においても「情緒通級学級」を中学校で開設

166. 英語教育の充実

- ・ 英語活動の教科担任制をしき、外国語免許を有する教員を小学校に配置したり、ALTを主指導者とする発想の転換等を検討

[七宗町]

167. 外国語指導助手に対する補助金（助成）

- ・ 外国語指導助手の雇用、或いは委託業務を今後も継続するための財政支援

168. ICT環境整備に伴う補助金（助成）

- ・ 教職員及び児童生徒のパソコン更新に伴う財政支援

[白川町]

169. 教育に対する不平等感を軽減するため、高校生等の通学負担の地域間格差是正

- ① 返済義務のない給付型奨学金制度の創設
- ② 高校通学が困難なすべての地域における生徒の通学費及び居住費に対する支援
- ③ 特別支援学校に通う小中高生の通学費に対する支援

170. 小中学生の通学安全対策

- ・ 過疎化が進む中山間地域においては少人数での登下校を余儀なくされており、多くのボランティアによる見守り活動も展開されているが、こうした活動にも限界があり、子供達の安全が危惧されることから、各市町村の実情に合わせた通学対策に対する支援

171. 山間へき地の学校を守るため「新公立義務教育諸学校教職員定数改善計画」の早期実施と複式解消加配教員の配置

- ・ 複式学級化に直面し学校を失おうとしている地域を救うため、県では平成23年度から複式学級になる基準を、2学年合わせて15名以下（1年生を含む場合は8名以下）と、国の改善計画を前倒して実施されているが、「新公立義務教育諸学校教職員定数改善計画」を早期に実施すると共に、複式化解消のための加配教員を配置

[東白川村・同村議会]

172. 可茂特別支援学校のスクールバス通学に関し、遠隔自治体であってもその中心地まではバス運行する配慮
173. 教育の機会均等に鑑み、小学校における複式学級編成基準の更なる緩和
174. へき地教育の振興に関し、中堅教員のへき地派遣制度の堅持と十分な予算の確保
175. 個に応じた教育の推進に鑑み、特別支援学級の新設要件の更なる緩和
176. 教員配置に関し、当初欠員の削減と適正な教職員の確保

[御嵩町・御嵩町議会・自民党可児郡支部]

177. 障害のある児童生徒の増加や、学級集団の安定のために、県内の市町村が特別支援教育支援員に要した経費と地方財政措置の状況について調査等を行い、実態に応じた適切な地方財政措置の実施
178. 「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」に基づき、これからの英語教育の動向を見据えたALTの増員等必要な経費に対する財政支援制度の確立
179. 小学校1、2、3学年の学級編成基準は少人数学級編成により35人となっているが、4学年以上も40人から35人への緩和
180. 安全な学校給食の実施及び充実した食育を円滑に進めていくため、栄養教諭の配置基準を児童生徒数による配置基準から児童生徒数及び学校数をも配慮した配置基準へ見直し
181. 国及び県から文化財指定を受けた建造物の維持管理、修繕等において、実施主体である個人所有者等への県補助率の上乗せ等補助制度の拡充
182. 障害者スポーツの促進を図るため、岐阜県すべての人に優しいまちづくり市町村体育施設改修補助金の復活、及び、福祉部局における同内容の補助メニューの創設

[白川村・同村議会・同支部]

183. 世界遺産補助金の新設